

台湾投資環境

2020年1月

みずほ銀行
国際戦略情報部

みずほ総合研究所
調査本部

【目次】

I. 基礎情報

【I - 1】アジア主要国・地域経済指標	P.3
【I - 2】基礎データ・概況	P.4
【I - 3】経済構造	P.5
【I - 4】経済・産業の特徴	P.8
【I - 5】経済情勢	P.9
【I - 6】政治情勢	P.12
【I - 7】経済発展上の課題	P.13
【I - 8】経済発展上の強み	P.14
【I - 9】リスク	P.15
【I - 10】直接投資動向	P.16

II. 投資関連情報

【II - 1】台湾投資の魅力と課題	P.21
【II - 2】労働市場概況	P.22
【II - 3】労働コスト	P.23
【II - 4】台湾の主要工業区	P.24
【II - 5】納税の流れ～現地法人形態と支店形態～	P.25
【II - 6】台湾における過少資本税制	P.26

III. 拠点設立

【III - 1】台湾における主な進出形態～進出形態～	P.28
【III - 1】台湾における主な進出形態～FIA取得メリット～	P.29
【III - 2】台湾における拠点設立の流れ	P.30

IV. 各種規制・資金調達

【IV - 1】外資規制～外資規制と投資誘致～	P.32
【IV - 2】資金調達	P.34

I. 基礎情報

II. 投資関連情報

III. 拠点設立

IV. 各種規制・資金調達

【 I - 1】アジア主要国・地域経済指標

国・地域名	台湾	日本	中国	シンガポール	香港	韓国
人口(百万人)	23.6	126.5	1,395.4	5.6	7.5	51.6
名目GDP(億米ドル)	5,899	49,718	133,681	3,641	3,627	17,205
実質GDP成長率(前年比)	2.6	0.8	6.6	3.1	3.0	2.7
1人あたりGDP(米ドル)	25,008	39,304	9,580	64,579	48,451	33,320
2019年GDP成長率見込み	2.0	0.9	6.1	0.5	0.3	2.0
信用格付(S&P) as of Sep 2019	AA-	A+	A+	AAA	AA+	AA
国・地域名	マレーシア	タイ	フィリピン	インド	インドネシア	ベトナム
人口(百万人)	32.4	67.8	106.6	1,334.2	264.2	94.6
名目GDP(億米ドル)	3,586	5,049	3,309	27,187	10,225	2,413
実質GDP成長率(前年比)	4.7	4.1	6.2	6.8	5.2	7.1
1人あたりGDP(米ドル)	11,072	7,448	3,104	2,038	3,871	2,551
2019年GDP成長率見込み	4.5	2.9	5.7	6.1	5.0	6.5
信用格付(S&P) as of Sep 2019	A-	BBB+	BBB+	BBB-	BBB	BB

出所: IMF - World Economic Outlook Database October 2019 Edition/ S&Pのホームページよりみずほ銀行国際戦略情報部作成

※数値は2018年ベース / 2019年GDP成長率見込みおよび斜体箇所はIMF推定値

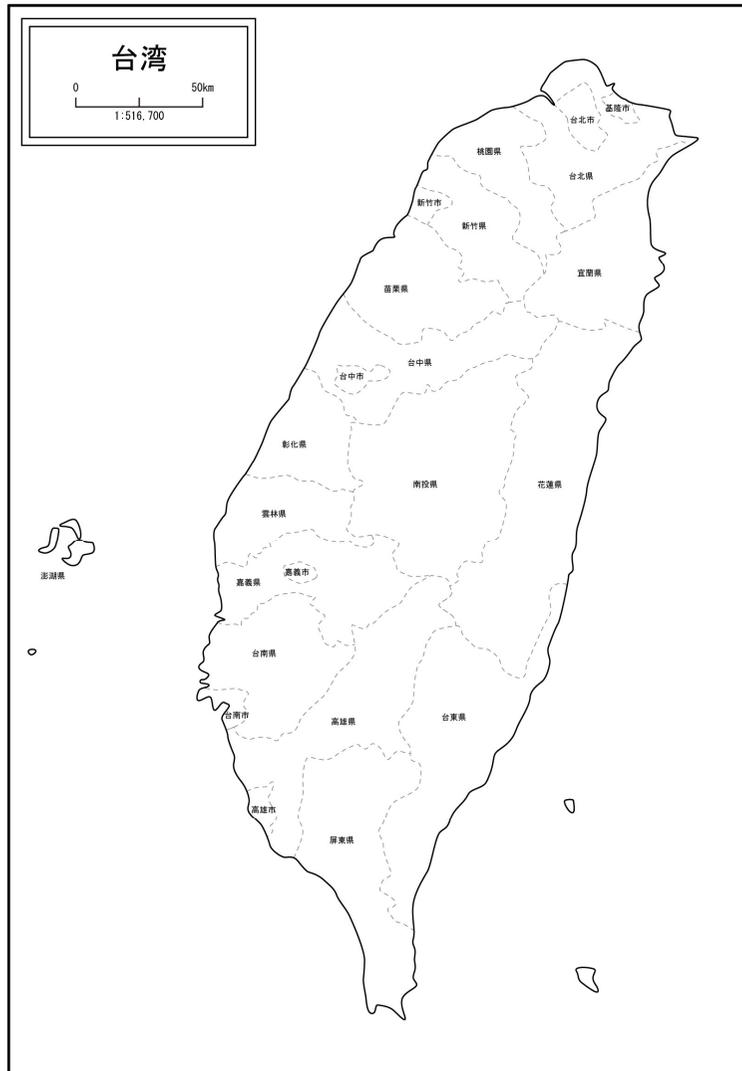
S&P格付定義: A格 債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付に比べ、経済状況の悪化からやや影響を受けやすい

BBB格 債務を履行する能力は適切であるが、経済状況の悪化によって債務履行能力が低下する可能性がより高い

BB格 投機的要素が強い。経済状況の悪化に対して大きな不確実性、脆弱性を有し、状況次第で債務を期日通りに履行する能力が不十分となる可能性がある。

※S&P信用格付については2019年9月30日時点

【 I - 2】基礎データ・概況



(出所)外務省、JETRO、IMF等よりみずほ総合研究所作成

台湾基礎データ

- 【人口】 2,360万人 (2018年、IMF)
- 【面積】 3万6,000Km² (九州よりやや小さい)
- 【主要都市】 台北 人口:約266万人 (2019年3月、台湾内政部)
- 【言語】 中国語(公用語)、閩南語(台湾語)、客家語等
- 【民族】 漢民族(98%)、16の原住民系民族(2%)
- 【宗教】 仏教、道教、キリスト教
- 【通貨】 新台幣ドル(2018年末時点、台湾中央銀行)
- 【政治】 民主共和制
元首:蔡英文総統
議会:一院制
- 【GDP】 名目:5,894億米ドル、一人あたり:24,971米ドル(2018年、IMF)
- 【実質GDP成長率】 +2.6%(2018年、IMF)
- 【主要産業】 電子・電気、化学品、鉄鋼金属、機械

台湾概況

- 戦後、米国の援助により経済の基礎を築いた後、政府主導で輸出志向型経済を確立
- 1980年代には「台湾の奇跡」とも呼ばれるほどの経済発展を遂げ、アジアNIEsの一地域に。1990年代には産業の高度化が推進され、IT産業が台湾の主要産業に成長した
- 2000年以降は純輸出が経済成長のエンジンとなっている

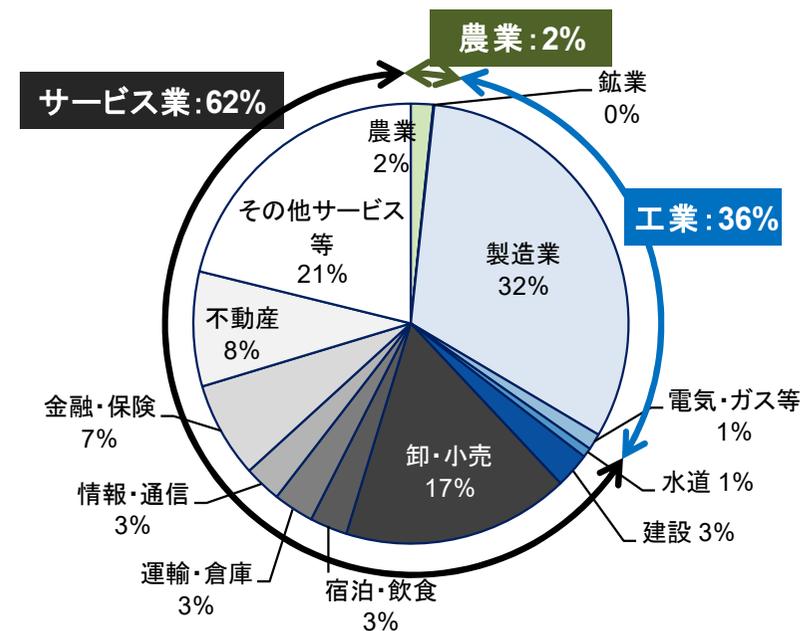
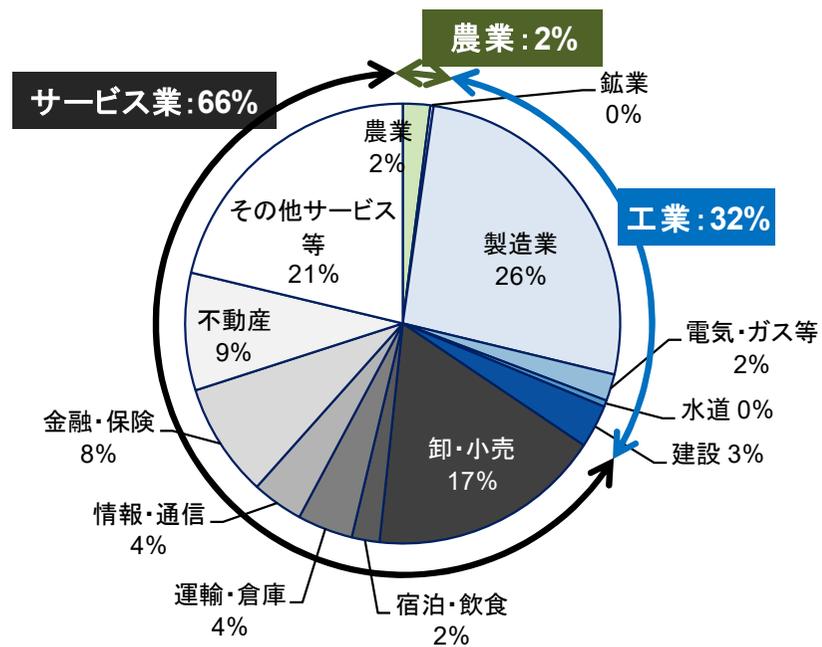
【 I - 3】経済構造(産業・貿易)①～産業構造

- ◆工業の主力は製造業であり、そのウエイトは高まる傾向に
- ◆サービス業の主力は卸・小売業、不動産業、金融・保険業

産業別GDP構成比(2000年と直近の比較)

2000年

2018年

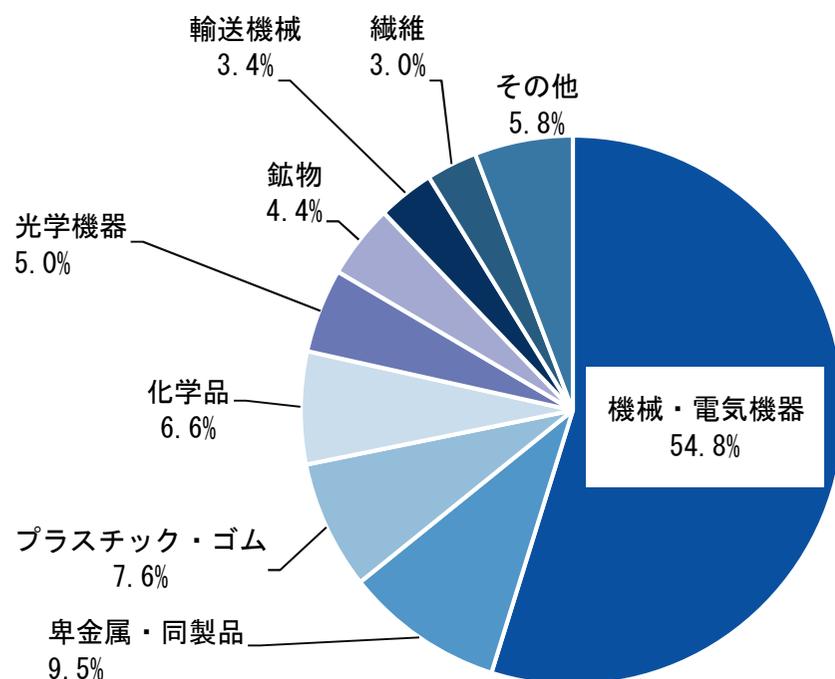


(出所)ADB Key Indicatorsより みずほ総合研究所作成

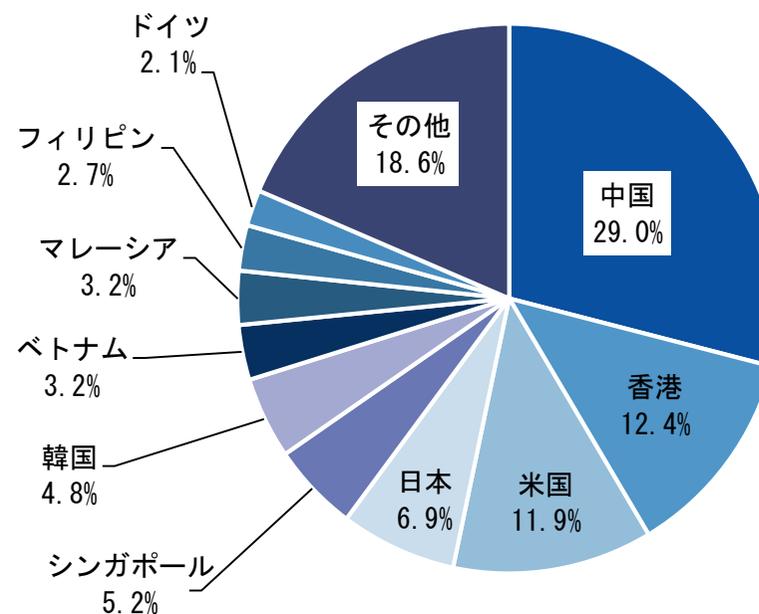
【 I - 3】経済構造(産業・貿易)②～輸出構造

- ◆ 最大の輸出品目は機械・電気機器で、とりわけ半導体が主力
- ◆ 次いで、卑金属、プラスチック、化学品といった素材の輸出が多い
- ◆ 国・地域別では、中国・香港・米国・日本向けで全体の6割を占める

財別輸出内訳(2018年)



国・地域別輸出内訳(2018年)

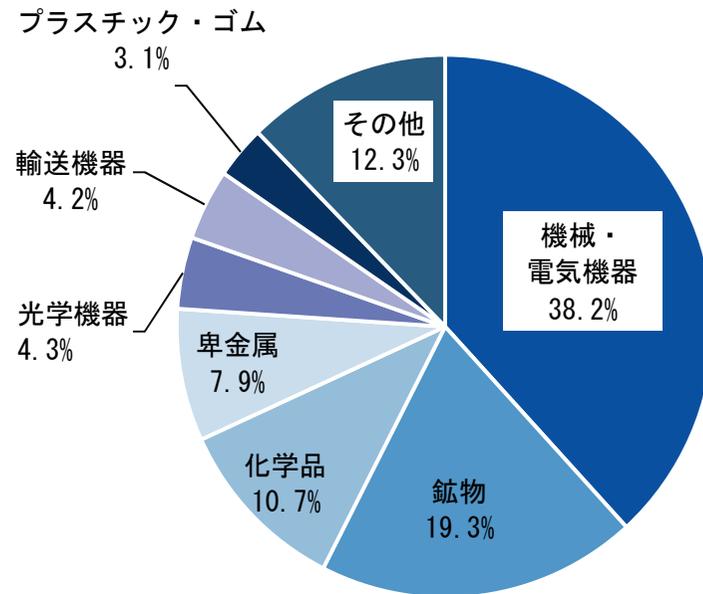


(出所)台湾財政部よりみずほ総合研究所作成

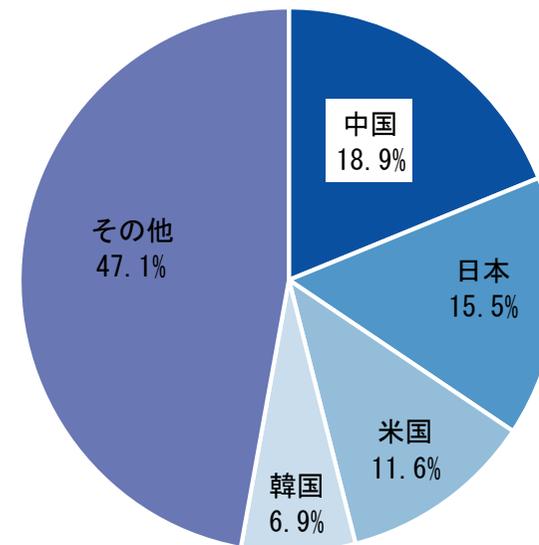
【 I - 3】経済構造(産業・貿易)③～輸入構造

- ◆ 輸出加工産業が多いため、機械・電気機器や製品の輸入が多い。また、石油化学産業が発達していることを背景に輸入に占める鉱物性燃料の割合も高い
- ◆ 国別で見ると、アジアでは中国、日本、韓国などからの輸入が多い。アジア以外では、米国からの輸入も一定程度の割合を占める

財別輸入内訳(2018年)



国・地域別輸入内訳(2018年)



(出所)台湾財政部よりみずほ総合研究所作成

【 I - 4】経済・産業の特徴

- ◆ 製造業では、電機・電子が高いプレゼンス。OEMが中心
- ◆ 化学、鉄鋼、機械、繊維もプレゼンスは高い

電機・電子(ICファウンドリー)

主力は電機・電子の中でも半導体産業。IC受託生産では世界トップ

<主要企業>

- ✓ 台積電(TSMC)、聯電(UMC)など

電機・電子(EMS)

EMSは中国大陸で大規模に展開し、スマートフォンなどを製造

<主要企業>

- ✓ 鴻海(Foxconn)、和碩(Pegatron)、緯創Wistron)、仁宝(Compal)など

重工業(化学・鉄鋼)

重化学工業は、ベトナムの高炉事業等アジアにも展開

<主要企業>

- ✓ 台塑(Foromosa Plastics)、中国鋼鉄(China Steel)など

軽工業(自転車・繊維)

中国大陸・アジアにてOEM主体で大規模に展開し、世界トップ級の企業を擁する

<主要企業>

- ✓ 巨大機械工業(Giant)、寶成(Pou Chen)など

(出所)みずほ総合研究所作成

【 I - 5】経済情勢①～中長期の成長推移

- ◆ 2001年のITバブル崩壊の際は、電気・電子製品の輸出依存度が高いことなどを背景に成長率が大幅に低下
- ◆ 2008年の世界金融危機の際も、主力の輸出が低迷したことなどにより景気減速
- ◆ 蔡英文政権(2016年～)では、世界経済の回復を背景に輸出主導型で経済が堅調に推移
⇒ 蔡政権は労働環境の改善などに取り組み、労働市場が抱える課題解決を試みる



(出所) IMF “ World Economic Outlook Database”より みずほ総合研究所作成

【 I - 5】経済情勢②～短期見通し

- ◆ 2019年以降の成長率は緩やかに減速すると予想(2019年10月時点)
- ◆ 輸出環境が引き続き不透明であるものの、投資促進策による下支えが続く見込み

アジア経済見通し総括表(短期)

(単位: %)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
アジア	6.4	6.2	6.2	5.4	5.5
中国	6.7	6.8	6.6	6.2	5.9
NIEs	2.5	3.3	2.8	1.7	1.5
韓国	2.9	3.2	2.7	1.9	1.5
台湾	1.5	3.1	2.6	2.2	1.8
香港	2.2	3.8	3.0	0.6	1.2
シンガポール	3.0	3.7	3.1	0.8	1.5
ASEAN5	5.0	5.3	5.2	4.9	4.8
インドネシア	5.0	5.1	5.2	5.1	5.2
タイ	3.4	4.0	4.1	3.0	2.9
マレーシア	4.4	5.7	4.7	4.6	4.0
フィリピン	6.9	6.7	6.2	5.5	5.6
ベトナム	6.2	6.8	7.1	6.8	6.4
インド	8.7	6.9	7.4	5.6	6.6
オーストラリア	2.8	2.5	2.7	2.0	1.9
(参考) NIEs + ASEAN5	4.0	4.5	4.3	3.7	3.6
(参考) 中国を除くアジア	6.1	5.6	5.7	4.6	5.0

(注) 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値(2019年10月時点)。平均値はIMFによる2017年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算(出所)各国統計よりみずほ総合研究所作成

【 I - 5】経済情勢③～中長期見通し

- ◆ 生産年齢(15～64歳)人口の減少は既に始まっており、経済成長を抑制する要因となっている
- ◆ 多くの国から国家として承認されておらず、地域という扱いであることから、広域FTA網に容易に加入できないため、通商政策は引き続き大きな課題

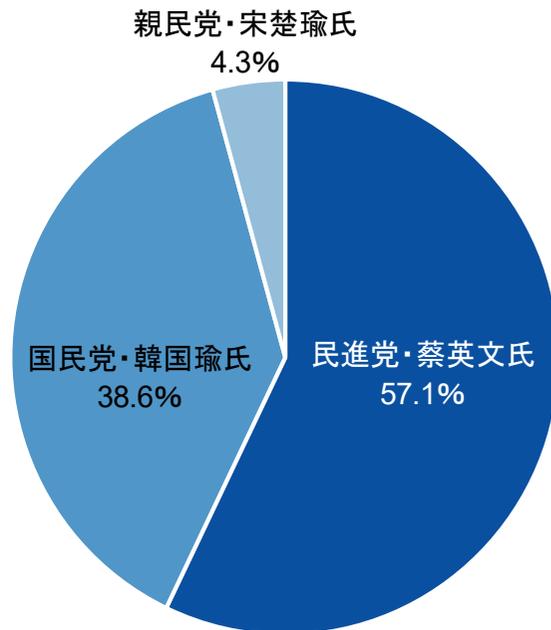
アジア経済見通し総括表(長期)								
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
	(単位:%)							
アジア	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	4.9	4.9
中国	5.7	5.5	5.2	5.0	4.8	4.5	4.2	4.1
NIEs	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9
韓国	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1
台湾	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8
香港	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6
シンガポール	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9
ASEAN5	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
インドネシア	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
タイ	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5
マレーシア	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
フィリピン	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
ベトナム	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3	6.3	6.3	6.3
インド	7.1	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
オーストラリア	2.0	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2
(参考)NIEs+ASEAN5	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	
(参考)中国を除くアジア	5.4	5.6	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.7

(注) 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。平均値はIMFによる2017年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算(出所)各国統計、CEIC Dataより みずほ総合研究所作成

【 I - 6】政治情勢

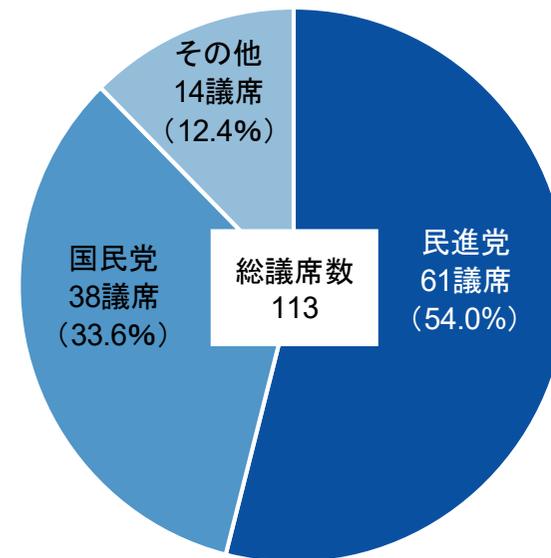
- ◆ 2020年1月11日の台湾総統選挙において、与党・民進党候補の蔡英文氏が得票率57.1%で当選
- ◆ 同時に行われた立法委員選挙でも与党・民進党が勝利。全113議席の過半数を上回る61議席を獲得

2020年台湾総統選挙結果



(出所) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

2020年台湾立法委員選挙結果



(出所) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

【 I - 7】経済発展上の課題

- ◆ 中国経済・半導体産業射への依存
- ◆ 通商面でのハンデ(FTA網の枠外)
- ◆ 電力需給問題

中国経済・半導体産業への依存

- ✓ 政府主導で育成した半導体産業の国際競争力は強いが、次のスター産業をいかに育成するかが課題
- ✓ EMS企業は、台湾ではR&Dに特化し、生産は中国大陸という分業体制を構築済みだが、米中貿易摩擦の長期化は、当該分業体制を揺るがす事態に

通商面のハンデ(広域FTA網の枠外)

- ✓ 多くの国から国家として承認されておらず、地域という扱いであることから、広域FTA網には容易に入れず
- ✓ 蔡英文政権は、新南向政策(ASEAN・インド重視)を掲げ、TPP・RCEP参画への関心も高いが、通商面でのハンデは否めず

電力需給問題

- ✓ 米中貿易摩擦の長期化を受けて、一部の台湾企業は、中国大陸から台湾への回帰を実施、経済部もこの動きを歓迎
- ✓ 他方で原発については2025年頃を目途に廃炉の方針であり、電力不足が懸念材料。海上風力発電などに活路をめざす

(出所)みずほ総合研究所作成

【 I – 8】経済発展上の強み

- ◆ 鴻海(Foxconn)、和碩(Pegatron)、TSMC、広達(Quanta)、仁宝(Compal)などのハイテクEMSが、グローバル企業に成長。特にTSMCは、半導体で世界トップクラス
- ◆ 中華文化圏であることを活かして、ハイテク電子産業において、中国と台湾の生産分業を深化させて、量的拡大と質的拡大の両面で高い存在感

フォーチュン・グローバル500入りの台湾企業

	売上高 (億米ドル)	2019年 順位	2018年 順位	2017年 順位
鴻海	1,756	23	24	27
和碩	445	259	285	296
TSMC	342	363	368	369
広達	341	365	354	390
仁宝	321	390	404	458
中油	319	394	436	—
緯創	295	424	432	—
国泰人寿	272	455	410	411
富邦金控	273	471	479	—
台塑石化	255	492	—	—

(出所) Fortune HPよりみずほ総合研究所作成

台湾企業のSWOT分析

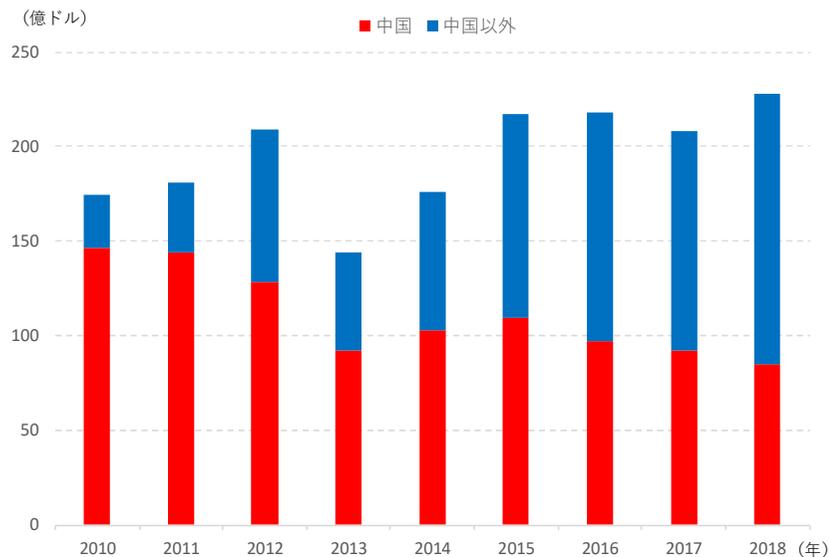
強み Strength	機会 Opportunity
<ul style="list-style-type: none"> ・中華文化圏 ・優秀な人材 ・市場テスト拠点としての役割 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国大陸との事業の仲立ち ・R&D機能 ・国際部品調達拠点
弱み Weakness	脅威 Threat
<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の高さ ・限定的な市場 ・高い年金・税額負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・兩岸関係 ・中国製品の台頭 ・世界経済の減速

(出所)みずほ総合研究所作成

【 I - 9】リスク

- ◆ 対外直接投資先について、中国依存度は低下するも相対的に高く、台湾経済にとって中国は生命線ともいえる
- ◆ 蔡英文政権となってからは兩岸関係が緊張状態にあり、2019年9月に南太平洋のソロモン諸島、キリバスが相次ぎ中国と国交樹立。台湾側は断交を余儀なくされている
- ◆ 今後も中国との関係にどのように折り合いをつけていくのかが大きな課題。対中スタンスは中立的な与党民進党と融和的な野党国民党で大きく異なる

台湾の対直接投資(中国、中国以外)



(資料)CEIC Data より みずほ総合研究所作成

台湾と外交関係のある国

大洋州(4カ国)

ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国

欧州(1カ国)

バチカン市国

中南米・カリブ(9カ国)

グアテマラ、パラグアイ、ホンジュラス、ハイチ、ベリーズ、セントビンセント、セントクリストファー・ネイビス、ニカラグア、セントルシア

アフリカ(1カ国)

エスワティニ

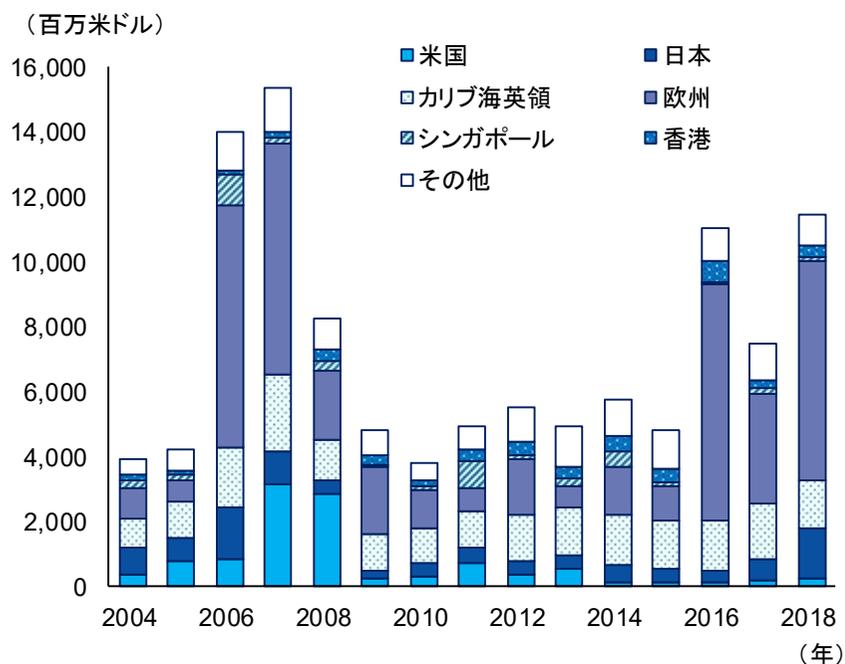
(注) 2019年10月2日時点

(出所)外務省より、みずほ総合研究所作成

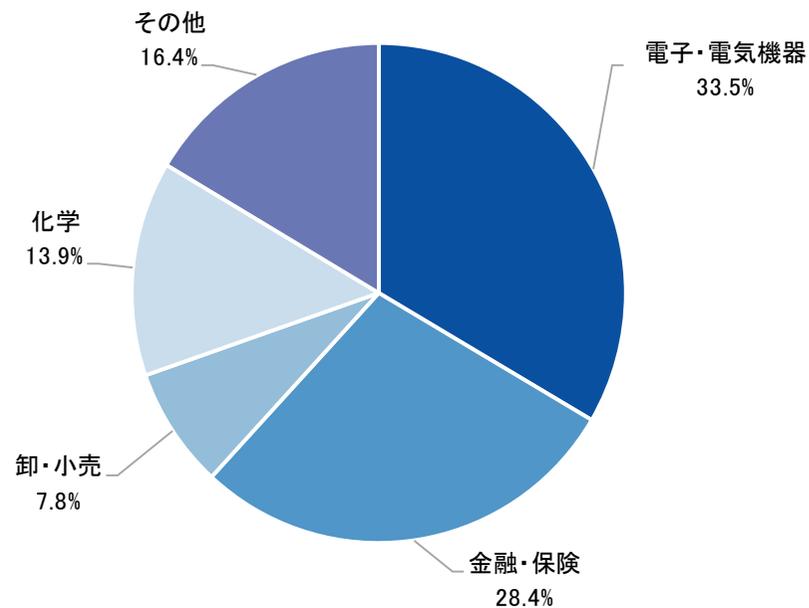
【 I - 10】直接投資動向①～世界からの投資

- ◆ 対内直接投資(投資国・地域別)では、欧州、日本、タックスヘイブンの国・地域などが上位を占める
- ◆ 業種別では、電子・電気機器、金融・保険、化学、卸・小売などが主力

世界からの直接投資フロー(国・地域別推移)



業種別フローの内訳(2018年)

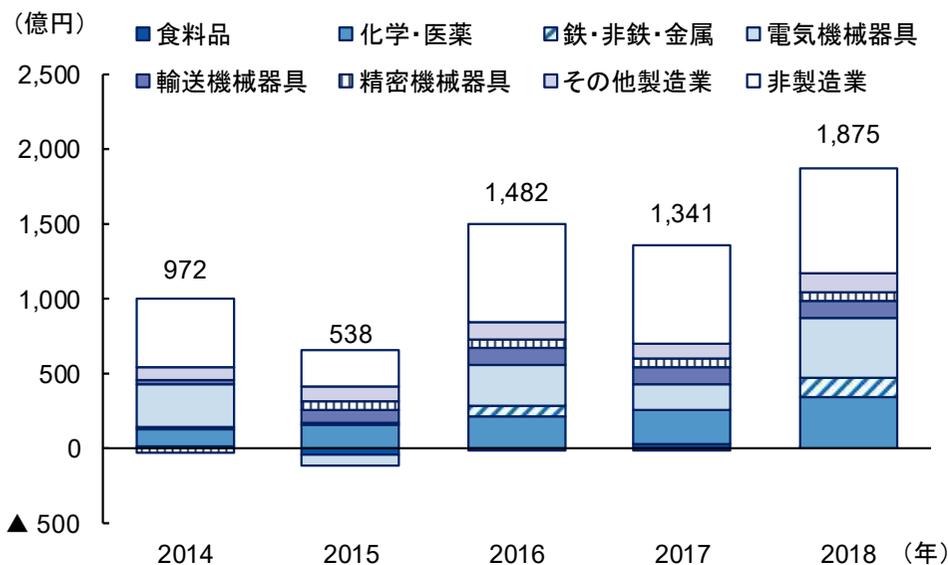


(出所)台湾投資審議会委員会よりみずほ総合研究所作成

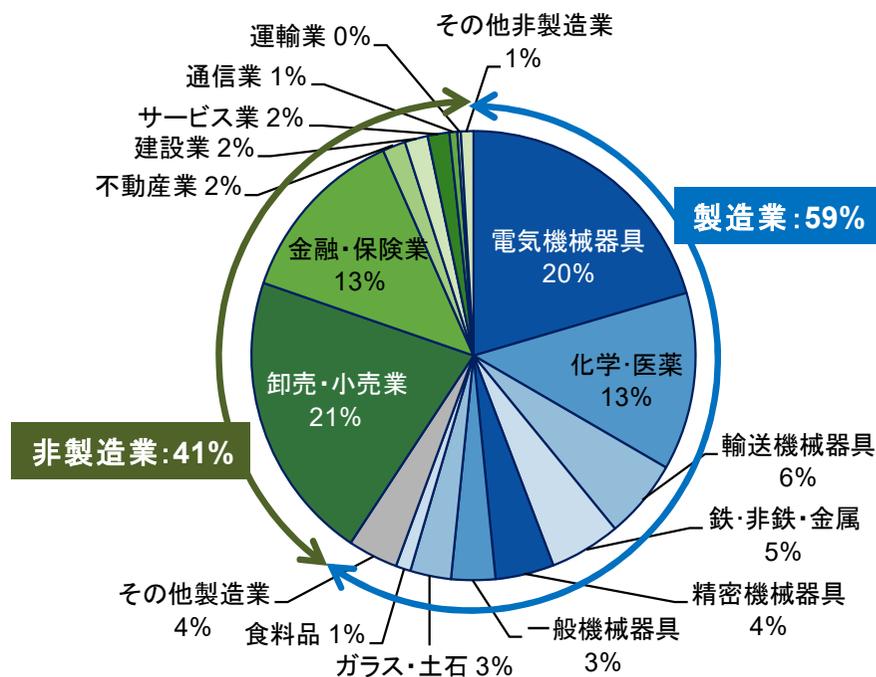
【 I - 10】直接投資動向②～日本からの投資

- ◆ 日本から台湾への直接投資については、非製造業のウエイトが高く、化学・医薬、電気機械器具がそれに次ぐ
- ◆ 直接投資残高に占める割合が高いのは、製造業では電気機械器具および化学・医薬。非製造業では卸売・小売業および金融・保険業

日本から台湾への直接投資フローの推移



日本から台湾への対外投資残高(業種別内訳、2018年)

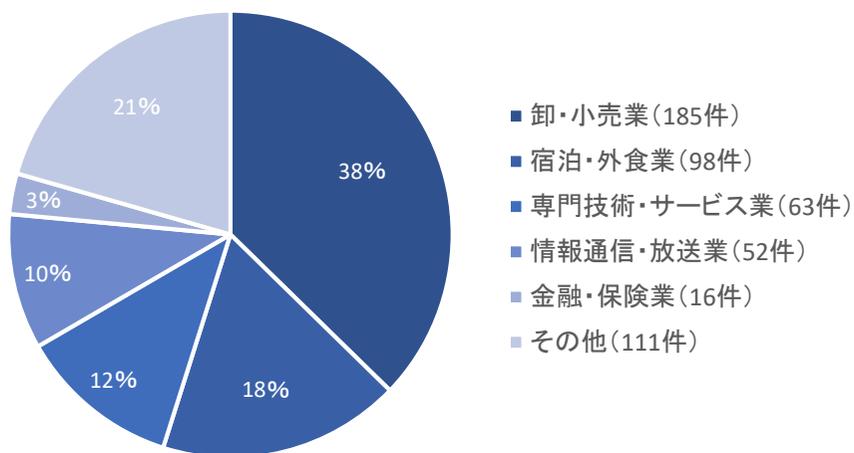


(出所) 日本銀行「国際収支統計」よりみずほ総合研究所作成

【 I - 10】直接投資動向③～日系企業進出(2018年)

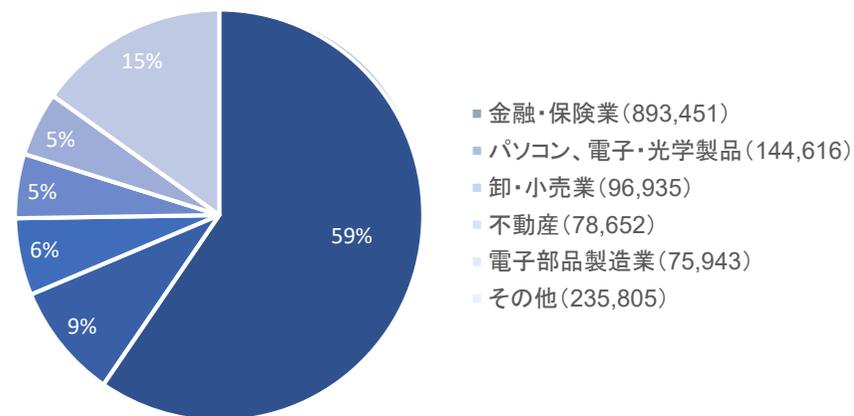
- ◆ 日本企業からの台湾投資件数は525件、金額は15億2,540万米ドル
- ◆ 投資先は第三次産業が中心で、小売、飲食、ITソフト、教育、ブライダル関連等幅広い分野からの進出があり、少額の投資件数も増加
- ◆ 件数ベースでは卸・小売業が185件(38%)、宿泊・外食業が98件(18%)、専門技術サービス業が63件(12%)。小売と宿泊・外食関連合算で5割以上を占める
- ◆ 金額ベースでは、金融・保険業(注)が約8億9,345万米ドル(59%)、パソコン・電子と光学製品が約1億4,462万米ドル(9%)、卸・小売業が約9,694万米ドル(6%)と続く

日本からの投資件数(2018年)



計525件(海外からの投資全体の14%)

日本からの投資額(2018年)



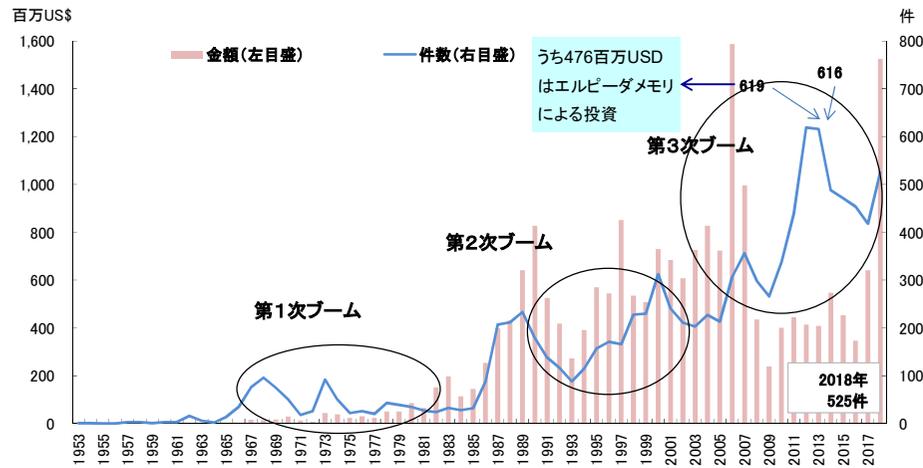
約1,525,402千米ドル(海外からの投資全体の13%)

(注)主に伊藤忠による台北101への出資、楽天Gによる楽天国際商業銀行の設立
(出所)台湾經濟部投資審議委員会より、みずほ銀行台北支店作成

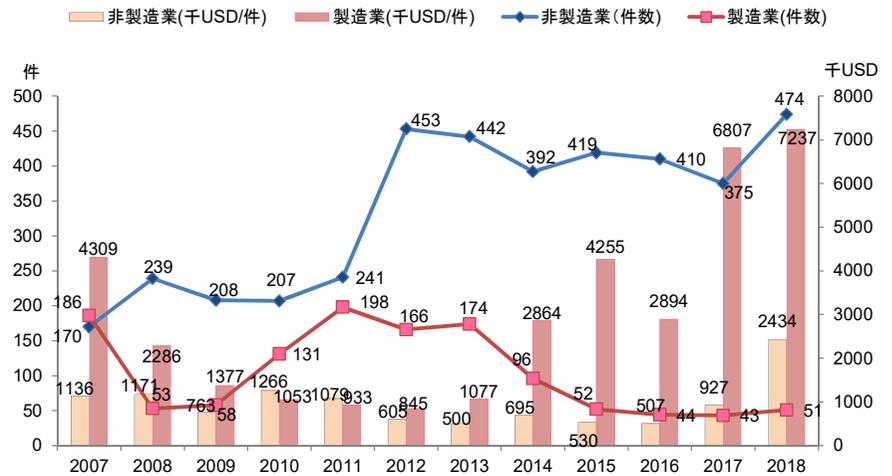
【 I - 10】直接投資動向④～日系企業の対台投資推移

- ◆ 日本企業の1952-2018年累計の対台湾投資件数・金額は、10,488件(1位)、212億米ドル(4位)
- ◆ 近年、件数では非製造業の増加が目立つ
- ◆ 製造業の1件あたり投資金額は一部の大型投資に左右されやすい

日本の対台湾投資推移(金額・件数)



製造・非製造業別件数&1件あたり投資金額推移



(注) 投資金額の為替換算レート

2017年米ドル:台湾ドル = 1:30.42 2018年米ドル:台湾ドル = 1:30.14

(出所) 台湾經濟部投資審議委員会より、みずほ銀行台北支店作成

I . 基礎情報

II . 投資関連情報

III . 拠点設立

IV . 各種規制・資金調達

【Ⅱ - 1】台湾投資の魅力と課題

主な進出目的	
台湾市場開拓	台湾企業とのネットワーク構築
海外進出の足がかり	中国・東南アジア市場におけるテスト・マーケティング拠点
インバウンド誘致	

魅力

中華文化圏

高度化した市場

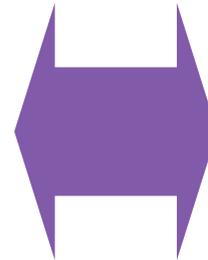
政治・経済環境の安定

治安の良さ・住み易さ

積極的な外資導入政策

優秀な人材

発達したインフラ



課題

高額な人件費

限定的な域内市場

少子高齢化社会

(出所)みずほ銀行国際戦略情報部

【Ⅱ - 2】労働市場概況

- ◆ 労働力人口の増加率が低下傾向
- ◆ 優秀な人材
- ◆ 労働組合の歴史が浅い

- ✓ 2018年末の台湾の人口は前年比 + 0.8%の2,359万人と近年ほぼ横ばいで推移。労働力人口は1,187万人であり、前年同月(2017年12月比)比1%増
- ✓ 少子高齢化の進行と人口の減少が見込まれている。国家発展委員会が、2018年8月に発表した「中華民国人口推計(2018~2065年)」では、台湾の総人口は2022年に減少に転じるとの予測が示されている。
- ✓ 台湾は儒教の影響により、教育熱心。進学率は高く、またアメリカ、ヨーロッパ、日本に留学して高等教育を受ける学生も多い。政府は優秀な労働力を台湾に引き戻す政策を進めており、ハイテク業種などにとってはこのような高学歴労働者の存在は魅力的
- ✓ 1986年の戒厳令解除後の1987年に始まった台湾の労働組合の歴史はまだ浅く、組合調達や専属人員配置などの面で日本ほど組織だった活動がなされていない
- ✓ また、労使争議は一定数(2018年は26,649件)あるものの、労働法令に規定される権利事項に関しては、雇用主が違反を犯し、従業員がそれを訴え出る労使争議が大多数

出所: 労働部統計資料よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅱ - 3】労働コスト

調査項目			調査実施時期: 2018年12月～2019年1月		
			換算レート: 1米ドル = 30.73台湾ドル(2019年1月7日のインターバンクレート仲値)。ただし賃金は備考参照。 ※特に追記がない場合はVATを含む。		
			米ドル	台湾ドル	備考
賃金	製造業	1 ワーカー(一般工職)	1,097	33,872	正規雇用(実務経験3年程度の作業員)基本給 年間負担額: 18,557米ドル(573,093台湾ドル) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
		2 エンジニア(中堅技術者)	1,428	44,092	正規雇用(専門学校/大卒以上・実務経験5年程度のエンジニア) 年間負担額: 25,093米ドル(774,941台湾ドル) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
		3 中間管理職(課長クラス)	2,254	69,615	正規雇用(大卒以上・実務経験10年程度のマネージャー) 年間負担額: 38,062米ドル(1,175,448台湾ドル) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
	非製造業	4 スタッフ(一般職)	1,419	43,827	正規雇用(実務経験3年程度の一般職) 年間負担額: 24,081米ドル(743,680台湾ドル) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
		5 スタッフ(営業職)	調査対象外		
		6 マネージャー(課長クラス)	2,377	73,401	正規雇用(大卒以上・実務経験10年程度のマネージャー) 年間負担額: 41,024米ドル(1,266,928台湾ドル) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
		7 店舗スタッフ(アパレル)	932	28,642	出所: 労働部 商店販売員(アパレルに限らない)の基本給(諸手当、月次業績賞与含む)非正規スタッフを含む。
		8 店舗スタッフ(飲食)	683	20,997	飲食店店員の基本給(諸手当、月次業績賞与含む) 非正規スタッフを含む。

出所: JETRO資料よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅱ - 4】台湾の主要工業区

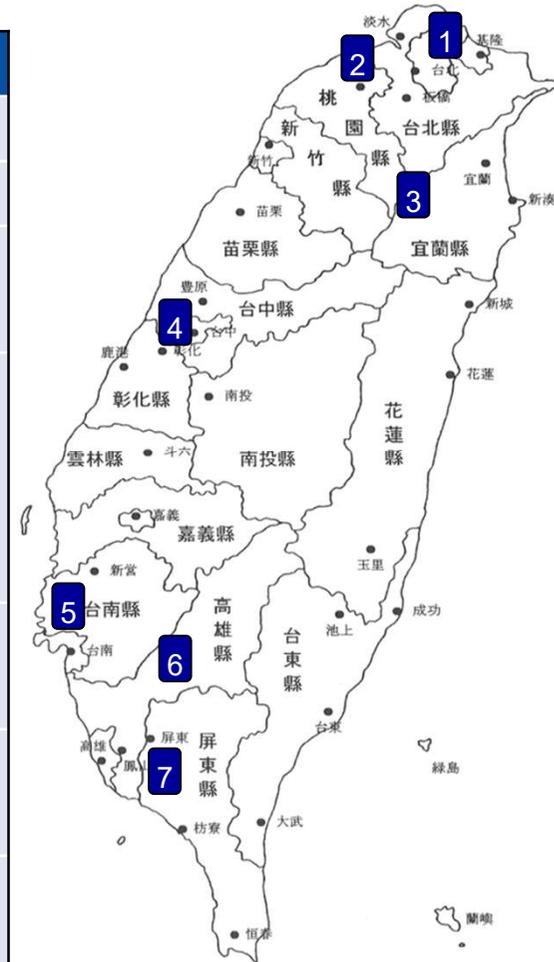
◆ 台湾の工業区は、一般の工業区、輸出加工区、科学工業園区(サイエンスパーク)の3種類に大分できる

各工業区の詳細

区分	詳細
一般工業区	設置の目的は各工業区により異なる。工業局の主導で開発された工業区は、合計で174カ所(2018年7月現在)。また民間投資で開発された工業区は数カ所
輸出加工区	輸出加工区設置管理条例に基づいて開発され、本来は輸出のための製造を奨励するもので、関税や貨物税、輸入営業税の免除措置がある
科学工業園区	ハイテク産業の誘致を目的とした工業区で、進出できるのは①6大ハイテク産業、②これらに属する企業への製造・販売に関連したサポートを提供する事業、③リサーチセンターおよび研究開発のためのインキュベーションセンターに限定され、入居に際しては2ヵ月程度の審査を要する

主な工業区

番号	都市	工業団地名
1	新北市	・五股工業区
2	桃園市	・中壢工業区
3	新竹市	・新竹工業区 ・新竹科学工業園区
4	台中市	・台中工業区 ・台中輸出科鋳区 ・中港輸出加工区 ・中部科学工業園区
5	台南市	・台南科学工業園区 ・官田工業区
6	高雄市	・楠梓輸出加工区 ・高雄輸出加工区 ・南部科学工業園区
7	屏東市	・屏東園区 ・屏東農業科技園区



(出所) 公開情報よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅱ - 5】納税の流れ～現地法人形態と支店形態～



(出所) 公開資料より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅱ - 6】台湾における過少資本税制

概要

営利事業者の関係者に対する直接または間接の負債が純資産の3倍を超えた場合、超過分の負債に関連して発生した支払利息を法人税申告書上、損金算入することができない。

法律根拠

- ・所得税法：第43-2条
- ・営利事業對關係人負債之利息支出不得列為費用或損失查核辦法
(日本語訳：営利事業の関連者からの負債に係る支払利息の損金不算入に関する査定弁法)

計算式

損金不算入支払利息 =

当年度の関係者に対する支払利息の合計額 × (1 - 関係者への負債の純資産額倍率【注】)

【注】

関係者への負債の純資産倍率 = 関係者への負債の月平均額の合計 ÷ 純資産

(出所) 公開資料より、みずほ銀行台北支店作成

I . 基礎情報

II . 投資関連情報

III . 拠点設立

IV . 各種規制・資金調達

【Ⅲ - 1】台湾における主な進出形態 ～進出形態～

◆ 台湾への進出形態は代表者事務所・支店・現地法人・工事事務所の4つ

	代表者事務所	支店	FIA 現地法人(※1)	工事事務所
設立目的	市場調査、入札等	事業全般	事業全般	特定契約工事
法人格	なし	ありと見なされる	あり	なし
設立にかかる期間	2週間	2ヵ月	2ヵ月	2週間
台湾の法人所得税	—	利益の20%	利益の20%	利益の20% または契約額の3%
統一発票(※2)発行	不要	要	要	要
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動ができない 	<ul style="list-style-type: none"> 営業範囲は原則として本店の内容に基づく 台湾源泉所得に対して法人税が課される 	<ul style="list-style-type: none"> 独立した海外法人 全世界所得に対して法人税が課税される 	<ul style="list-style-type: none"> 特定契約の終了後、登録消去申請が必要

※1 台湾において外国法人および個人の身分で投資して設立された現地法人をFIA法人という。FIA(Foreign Investment Approval)は外国人投資条例に基づいて経済部投資審議会の許可が必要

※2 台湾はインボイスを仕入税額控除の要件とする「インボイス方式」を採用しており、統一発票と呼ばれる公式のインボイスの使用が義務付けられている。課税範囲は、国内の物品販売や、サービス販売等

(出所)各種資料よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅲ - 1】台湾における主な進出形態 ～FIA取得のメリット～

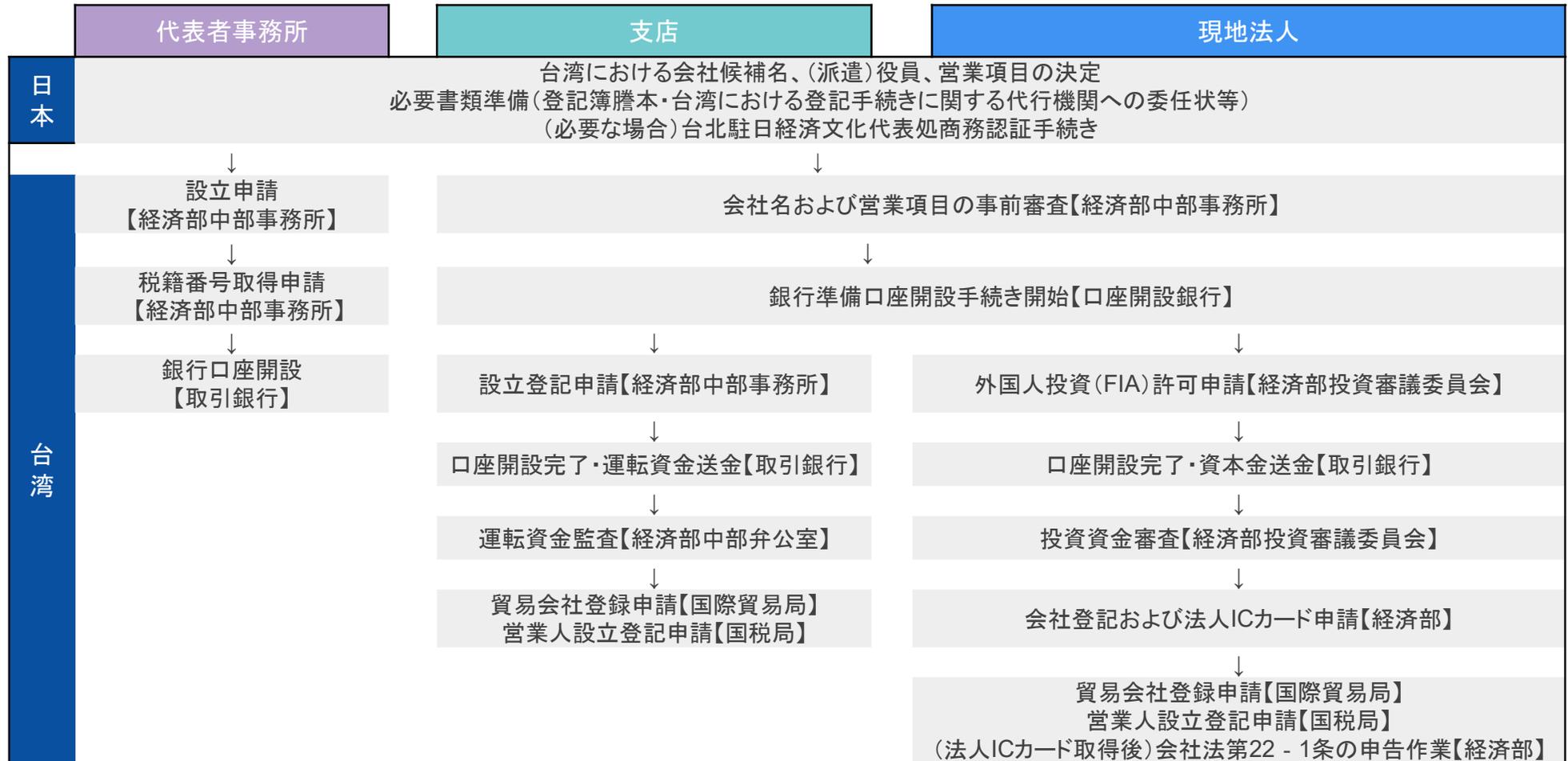
項目	代表者事務所	支店	現地法人
可能な 事業活動範囲	連絡、市場調査、調達 親会社の代表として台湾現地で契約締結 ※営業活動不可 ※営利目的不可	法律で禁止されていない限りすべての事業活動可 ※ネガティブリストの制限あり	
派遣員のビザ申請 (台湾拠点必要条件) ※1年未満の場合	【従業員ステイタス】 原則代表者のみ その他の申請者は添付説明書類必要 (例:現地採用者が代替できない専門性を持つまたは業務に従事)	【従業員ステイタス】 ◆支店長の場合 運転資金が50万台湾ドル以上 ◆従業員の場合 運営資金が500万台湾ドル以上	【従業員ステイタス】 ◆支配人の場合 払込資本金が50万台湾ドル以上 ◆従業員の場合 払込資本金が500万台湾ドル以上
解散・撤退 主要手続	經濟部、税務署での抹消登記 銀行口座の閉鎖	本社取締役会解散議事録 經濟部解散申請 財産処分整理 清算人による清算 源泉徴収票の発行、申告 営業税申告 営利事業登記、国際貿易局の抹消申請 最終年度の決算確定申告 裁判所への届出 銀行口座の閉鎖	株主総会解散決議 經濟部解散申請 清算人による清算 源泉徴収票の発行、申告 清算申告 営利事業登記、国際貿易局の抹消申請 最終年度の決算確定申告 裁判所への届出 銀行口座の閉鎖

FIA取得のメリット

- 台湾で得た利益を本国へ自由に外貨送金することが保障される
- (特定の業種を除き)出資比率の制限を受けない
- 外国資本の持株比率、外国人株主数、外国代表取締役および監査役等の国籍および居住地の制限を除外される
- 外国人投資条例に基づく出資額が継続的に45%以上である場合は、開業後20年以内に収用されないことがない
- 外国人投資条例に基づく出資額が継続的に45%以上である場合は、現金増資時の従業員割り当て義務がない
(会社法・第267条に「現金増資の際に、従業員に対して10～15%引き受けを供する必要がある」という条項あり)
- 居留ビザの申請取得が比較的容易

(出所)各種資料よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅲ - 2】台湾における拠点設立の流れ



【】内は所管機関

(出所)各種資料よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

I. 基礎情報

II. 投資関連情報

III. 拠点設立

IV. 各種規制・資金調達

【IV - 1】外資規制～外資規制と投資誘致～

- ◆ 外資の規制:業種、出資比率に関しては原則自由(ネガティブリストあり)
- ◆ 投資誘致政策:高付加価値産業や特別地域により優遇措置あり
- ◆ 台湾の産業奨励発展政策の中核を担った「産業高度化促進条例」に代わり、台湾産業全体の多元的発展およびイノベーション推進の為、2010年5月12日に「産業創新条例」が公布

外資投資規制

ネガティブリスト以外の業種には自由な投資が可

【禁止業種、投資規制業種】

禁止業種・・・放送・テレビ業や危険物製造等
投資規制業種・・・金融、保険、航空貨物請負等

【その他主な規制】

外国人を招聘、雇用する際等にも規制あり
2009年6月より最低資本金に対する規制は撤廃

優遇措置

【奨励業種】

「産業創新条例」を基本とし、特定の業種はないが、研究開発が奨励されている。

【各種優遇措置】

1. 租税優遇
2. 低金利融資
3. 科学工業園区等の優遇
4. 自由経済モデル区
5. その他

(出所)JETRO資料よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

【IV - 1】外資規制～投資制限業種～

中分類No.	中分類業種	業種別細目	主務機関
1	農、牧業	稲作、雑穀、徳用作物栽培業 野菜、食用茸類栽培業 牛、豚、鶏、家鴨飼育業 その他牧畜業	農業委員会
2	林業		農業委員会
3	漁業		農業委員会
10	タバコ製造業		財政部
18	化学材料製造業	ニトログリセリン製造 (爆薬、公共安全に関係しないもの)	国防部
27	コンピューター、電子製品および光学製品製造業	軍事計器設備	国防部
31	その他輸送機器製造業	軍用航空機製造、修繕	国防部 経済部
33	その他製造業	象牙加工	農業委員会
35	電力および気体燃料供給業	電力供給業 パイプ・ラインによる気体燃料供給業	経済部
36	用水供給業	水道業	経済部
50	水上輸送業	船舶輸送、船舶リース	交通部
51	航空輸送業	航空輸送業	交通部
52	輸送補助業	航空運送補助業 (空港地上勤務業、エアポート・ケータリングサービス業)	交通部
60	ラジオ・テレビ放送業	有線ラジオ・テレビ放送システムの経営 衛星ラジオ・テレビ放送事業 有線およびその他優良番組放送業	国家通信放送委員会
61	電信業	第一類電信事業	国家通信放送委員会
69	法律および会計サービス業	地政士事務サービス業(土地登記代行サービス業)	内政部

(出所) 公開資料よりみずほ銀行国際戦略情報部作成

【IV - 2】資金調達～プロコン整理～

		親子ローン	銀行借入	増資	
日本円	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ●資金使途・借入期間の制限がない ●低利での調達が可能(移転価格税考慮要) 	<ul style="list-style-type: none"> ●現法向け債権管理の負担なし ●弾力的な資金運用が可能 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; background-color: #333; color: white; padding: 20px; text-align: center; width: 100px; margin: 0 auto;"> <p>増資は 台湾ドルのみ</p> </div>	
	デメリット (留意点)	<ul style="list-style-type: none"> ●期間1年以上の場合、經濟部投資審議委員会の許可(FIA許可)が必要 ●利払い時源泉税負担あり(10%) ●子会社に為替変動リスクあり ●現法向け債権管理の必要性あり 	<ul style="list-style-type: none"> ●貿易決済等の使途に制限 = 実需のエビデンスの提出が必要につき、台湾ドルに交換することは原則不可能 ●子会社に為替変動リスクあり 		
米ドル	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ●資金使途・借入期間の制限がない ●低利での調達が可能(移転価格税考慮要) 	<ul style="list-style-type: none"> ●現法向け債権管理の負担なし ●弾力的な資金運用が可能 		
	デメリット (留意点)	<ul style="list-style-type: none"> ●期間1年以上の場合、經濟部投資審議委員会の許可(FIA許可)が必要 ●利払い時源泉税負担あり(10%) ●現法向け債権管理の必要性あり ●親会社・子会社ともに為替変動リスクあり 	<ul style="list-style-type: none"> ●貿易決済等の使途に制限 = 実需のエビデンスの提出が必要につき、台湾ドルに交換することは原則不可能 ●子会社に為替変動リスクあり 		
台湾ドル	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ●資金使途・借入期間の制限がない ●低利での調達が可能(移転価格税考慮要) <p><small>※建値のみ台湾ドルとなる。台湾ドルはオフショア市場で流通しているため、実際に台湾ドルを日本から台湾へ送金することは不可</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ●為替リスクなし(親会社・子会社ともに)。ただし、親会社で連結決算を作成する場合、決算日の為替相場により、日本円建の銀行借入額が変動。 ●弾力的な資金運用が可能 		<ul style="list-style-type: none"> ●為替リスクなし(親会社・子会社ともに) ●配当による親会社への資金還流が可能
	デメリット (留意点)	<ul style="list-style-type: none"> ●期間1年以上の場合、經濟部投資審議委員会の許可(FIA許可)が必要 ●利払い時源泉税負担あり(10%) ●現法向け債権管理の必要性あり ●親会社に為替変動リスクあり 	<ul style="list-style-type: none"> ●金利負担あり(社外流出) ●借入総額3000万台湾ドル以上の場合、会計士による監査が義務付け 		<ul style="list-style-type: none"> ●資金そのものの返還は困難(資本金のため) ●配当時源泉税負担あり(10%)

(出所)みずほ銀行国際戦略情報部・台北支店作成

【IV - 2】資金調達

台湾域内借り入れ

銀行から借り入れ

- ✓ 外貨を調達し台湾ドルに交換することは原則禁止(ただし、輸出後の外貨貸付はこの限りではない)
- ✓ 海外との取引書類(実需取引のエビデンス)の提出要
- ✓ 借入総額3,000万台湾ドル以上の場合、会計士による会計監査が義務付けられている。加えて銀行への監査書類提出も必要

国内関連者からの借り入れ(会社法第15条)

- ✓ 業務上取引のある企業(※1)に対して、合理的な範囲で対応
- ✓ 業務上取引のない企業に対しては、短期融資(※2)を行う場合に当該企業の純資産の40%を上限に対応可
- ✓ 外貨建てで融資を実行する場合には、会計処理は台湾ドル建てに限定される

※1「業務上取引がある企業」は、明確な定義がないものの、業務取引を生じさせるような関係がある、契約などにより対価の收受が実態としてある場合と解釈される

※2台湾における短期融資の期間は一般的に1年以内

海外からの借り入れ

国外金融機関からの借り入れ

- ✓ 自国通貨建ては、台湾ドルがオフショアで流通していないため、実務上対応不可
- ✓ 中央銀行への外貨債務残高登記が必要
- ✓ 借り入れた外貨と台湾ドルを交換する場合、借入期間が1年以内ならば貿易外取引に係る外貨と台湾ドルの事前申請不要の交換枠(年間5000万米ドル)を使用することになる。さらに1件につき交換額が100万米ドル超の場合、金融機関宛てにエビデンスを提示する必要がある
- ✓ 利払い時源泉税10%納税義務あり

国外関連者(例えば親会社からの借り入れ)

- ✓ 借り入れ条件に制限なし
- ✓ 期間1年以上の場合、經濟部投資審議委員会の許可(FIA許可)および中央銀行への外貨債務残高登記が必要
- ✓ 利払い時源泉税10%納税義務あり
- ✓ 適用金利次第では移転価格税制に抵触する可能性がある

(出所)みずほ銀行国際戦略情報部・台北支店作成

Disclaimer

© 2020株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。